

2025年2月5日

各 位

会 社 名 中国電力株式会社
代表者名 代表取締役社長執行役員 中川 賢剛
(コード：9504、東証プライム)
問合せ先 調達本部 (連結経理グループ)
マネージャー 岡 邦光
(TEL. 082-241-0211)

**2025年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)
(公認会計士等による期中レビューの完了)**

当社は、2025年1月31日に2025年3月期第3四半期決算短信を開示いたしましたが、四半期連結財務諸表について、公認会計士等による期中レビューが完了しましたのでお知らせいたします。

なお、2025年1月31日に発表した四半期連結財務諸表等について変更はありません。

以 上



2025年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年2月5日
東

上場会社名 中国電力株式会社 上場取引所
コード番号 9504 URL <https://www.energia.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 中川 賢剛
問合せ先責任者 (役職名) 調達本部(連結経理) (氏名) 岡 邦光 (TEL) 082 - 241 - 0211
マネージャー
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第3四半期の連結業績(2024年4月1日~2024年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	1,096,411	△9.0	89,953	△48.9	94,175	△43.1	78,743	△34.7
2024年3月期第3四半期	1,204,828	2.1	175,865	—	165,373	—	120,504	—

(注) 包括利益 2025年3月期第3四半期 79,984百万円(△43.6%) 2024年3月期第3四半期 141,816百万円(-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第3四半期	218.81	218.81
2024年3月期第3四半期	334.51	334.50

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第3四半期	4,272,584	670,542	15.7
2024年3月期	4,133,265	613,401	14.6

(参考) 自己資本 2025年3月期第3四半期 672,167百万円 2024年3月期 604,874百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	5.00	—	30.00	35.00
2025年3月期	—	5.00	—		
2025年3月期(予想)				10.00	15.00

(注1) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注2) 2025年1月31日公表の2025年3月期第3四半期決算短信において期末配当予想の修正を行っていますが、その予想値からの修正はありません。

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,480,000	△9.1	93,000	△55.0	91,000	△53.1	70,000	△47.6	194.60

(注1) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注2) 2025年1月31日公表の2025年3月期第3四半期決算短信において連結業績予想の修正を行っていますが、その予想値からの修正はありません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、【添付資料】P.7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2025年3月期3Q	387,154,692株	2024年3月期	387,154,692株
2025年3月期3Q	27,586,210株	2024年3月期	26,920,110株
2025年3月期3Q	359,864,616株	2024年3月期3Q	360,246,422株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

(注) 当社は、業績連動型株式報酬制度「株式給付信託(BBT)」を導入しており、期末自己株式数には、当該信託口が保有する当社株式(2025年3月期3Q 658,000株)が含まれております。また、当該信託口が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。(2025年3月期3Q 365,556株)

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 有(任意)
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の予想等将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績等は、今後様々な要因により予想数値と異なる場合があります。

決算補足説明資料は、当社ウェブサイト同日掲載しています。
(URL : <https://www.energia.co.jp/ir/irzaimu/hosoku.html>)

【参考】2025年3月期の個別業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,310,000	△9.5	61,000	△55.1	73,000	△49.9	65,000	△42.0	180.50

（注1）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

（注2）2025年1月31日公表の2025年3月期第3四半期決算短信において個別業績予想の修正を行っていますが、その予想値からの修正はありません。

【添付資料】

添付資料の目次

1. 当四半期連結累計期間の経営成績等の概況	……	P. 2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	……	P. 3
(1) 四半期連結貸借対照表	……	P. 3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 第3四半期連結累計期間	……	P. 5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	……	P. 7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	……	P. 7
(セグメント情報等の注記)	……	P. 7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	……	P. 7
(継続企業の前提に関する注記)	……	P. 7
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	……	P. 8
(追加情報)	……	P. 8
期中レビュー報告書	……	P. 10

1. 当四半期連結累計期間の経営成績等の概況

経営成績等の概況については、2025年1月31日に当社ウェブサイトに掲載いたしました決算補足説明資料に記載しております。

(URL : <https://www.energia.co.jp/ir/irzaimu/hosoku.html>)

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
資産の部		
固定資産	3,482,698	3,617,520
電気事業固定資産	1,523,428	1,539,473
水力発電設備	107,498	112,815
汽力発電設備	338,515	335,766
原子力発電設備	96,875	100,930
送電設備	291,006	293,848
変電設備	172,621	171,920
配電設備	406,589	411,499
業務設備	84,519	81,936
休止設備	10,664	9,952
その他の電気事業固定資産	15,137	20,804
その他の固定資産	127,328	125,672
固定資産仮勘定	1,186,461	1,315,679
建設仮勘定及び除却仮勘定	1,156,163	1,285,381
使用済燃料再処理関連加工仮勘定	30,298	30,298
核燃料	138,488	140,034
装荷核燃料及び加工中等核燃料	138,488	140,034
投資その他の資産	506,991	496,660
長期投資	148,619	135,652
退職給付に係る資産	68,663	68,243
繰延税金資産	75,406	76,983
その他	214,398	215,879
貸倒引当金（貸方）	△96	△99
流動資産	650,567	655,064
現金及び預金	301,352	234,181
受取手形、売掛金及び契約資産	114,718	128,031
棚卸資産	77,539	93,914
その他	157,566	199,594
貸倒引当金（貸方）	△609	△657
合計	4,133,265	4,272,584

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
負債及び純資産の部		
固定負債	2,798,584	2,936,930
社債	1,064,600	1,147,700
長期借入金	1,550,928	1,617,651
未払廃炉拠出金	—	93,778
退職給付に係る負債	55,301	54,248
繰延税金負債	354	291
その他	127,399	23,259
流動負債	721,280	665,023
1年以内に期限到来の固定負債	288,882	280,728
短期借入金	70,345	72,295
支払手形及び買掛金	102,015	121,087
未払税金	39,169	15,391
その他	220,867	175,520
特別法上の引当金	—	88
濁水準備引当金	—	88
負債合計	3,519,864	3,602,042
株主資本	550,893	616,430
資本金	197,024	197,024
資本剰余金	28,534	28,542
利益剰余金	364,237	430,449
自己株式	△38,902	△39,585
その他の包括利益累計額	53,980	55,736
その他有価証券評価差額金	13,355	12,792
繰延ヘッジ損益	5,747	6,781
為替換算調整勘定	26,888	30,280
退職給付に係る調整累計額	7,988	5,881
非支配株主持分	8,527	△1,624
純資産合計	613,401	670,542
合計	4,133,265	4,272,584

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2024年4月1日 至2024年12月31日)
営業収益	1,204,828	1,096,411
電気事業営業収益	1,072,938	973,840
その他事業営業収益	131,889	122,571
営業費用	1,028,963	1,006,457
電気事業営業費用	908,696	895,676
その他事業営業費用	120,266	110,781
営業利益	175,865	89,953
営業外収益	15,561	23,963
受取配当金	955	1,137
受取利息	896	779
持分法による投資利益	2,350	6,512
デリバティブ評価益	1,524	4,846
その他	9,834	10,688
営業外費用	26,054	19,742
支払利息	9,484	10,050
その他	16,569	9,691
四半期経常収益合計	1,220,390	1,120,375
四半期経常費用合計	1,055,017	1,026,200
経常利益	165,373	94,175
渴水準備金引当又は取崩し	△167	88
渴水準備金引当	—	88
渴水準備引当金取崩し(貸方)	△167	—
特別利益	—	12,193
核燃料売却益	—	12,193
特別損失	—	7,021
固定資産売却損	—	7,021
税金等調整前四半期純利益	165,540	99,258
法人税、住民税及び事業税	46,323	21,839
法人税等調整額	△665	△1,043
法人税等合計	45,658	20,795
四半期純利益	119,882	78,462
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△621	△281
親会社株主に帰属する四半期純利益	120,504	78,743

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
四半期純利益	119,882	78,462
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,875	△364
繰延ヘッジ損益	2,620	1,542
為替換算調整勘定	8,125	857
退職給付に係る調整額	△1,279	△2,140
持分法適用会社に対する持分相当額	10,590	1,626
その他の包括利益合計	21,933	1,522
四半期包括利益	141,816	79,984
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	142,449	80,499
非支配株主に係る四半期包括利益	△633	△514

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

税引前四半期純利益に見積実効税率を乗じるなど簡便な方法により算定している。

(セグメント情報等の注記)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	総合 エネルギー 事業	送配電事業	情報通信 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	1,035,779	115,790	24,826	1,176,397	28,431	1,204,828	—	1,204,828
セグメント間の内部 売上高又は振替高	93,430	235,495	8,210	337,137	49,496	386,633	△386,633	—
計	1,129,210	351,286	33,037	1,513,534	77,928	1,591,462	△386,633	1,204,828
セグメント利益	132,569	38,033	3,732	174,335	3,121	177,456	△1,591	175,865

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない連結子会社である。

2 セグメント利益の調整額△1,591百万円は、セグメント間取引消去である。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	総合 エネルギー 事業	送配電事業	情報通信 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	903,660	149,306	24,725	1,077,692	18,719	1,096,411	—	1,096,411
セグメント間の内部 売上高又は振替高	112,076	218,497	8,681	339,255	53,452	392,707	△392,707	—
計	1,015,736	367,804	33,407	1,416,948	72,171	1,489,119	△392,707	1,096,411
セグメント利益	70,608	15,421	3,261	89,291	2,972	92,264	△2,310	89,953

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない連結子会社である。

2 セグメント利益の調整額△2,310百万円は、セグメント間取引消去である。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項なし

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項なし

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していない。

なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりである。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
減価償却費	79,546百万円	81,223百万円

(追加情報)

特定原子力発電施設の廃止措置に係る資産除去債務相当資産の費用計上方法の変更

2024年4月1日に「脱炭素社会の実現に向けた電気供給体制の確立を図るための電気事業法等の一部を改正する法律」(令和5年法律第44号、以下、「改正法」という。)及び「脱炭素社会の実現に向けた電気供給体制の確立を図るための電気事業法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係省令の整備等に関する省令」(令和6年経済産業省令第21号、以下、「改正省令」という。)が施行されたことにより、「原子力発電施設解体引当金に関する省令」(平成元年通商産業省令第30号、以下、「解体省令」という。)が廃止され、電気事業会計規則が改正された。

実用発電用原子炉に係る廃炉の実施に必要な費用は、従来、資産除去債務に計上し、資産除去債務相当資産については、解体省令の規定に基づき、解体費の総見積額を発電設備の見込運転期間にわたり、定額法で電気事業営業費用として費用計上していたが、改正省令の施行日以降は、改正法第3条の規定による改正後の「原子力発電における使用済燃料の再処理等の実施及び廃炉の推進に関する法律」第11条第2項に規定する廃炉拠出金を、電気事業営業費用として計上することとなった。

原子力事業者は、従来、その各々が保有する実用発電用原子炉に係る廃炉の実施に要する資金を確保する責任を負っていたが、改正法に基づき、毎年度、使用済燃料再処理・廃炉推進機構(以下、「機構」という。)に対して廃炉拠出金を納付することで費用負担の責任を果たすこととなり、機構は廃炉に要する資金の確保・管理・支弁を行う経済的な責任を負うこととなった。

これにより、2024年度第1四半期において、資産除去債務相当資産6,185百万円及び資産除去債務103,197百万円を取崩している。

改正法附則第10条第1項の規定により、廃炉推進業務に必要な費用に充てるため、機構に支払わなければならない金銭の総額97,012百万円は、改正省令附則第7条の規定により、未払廃炉拠出金に計上し、その額を費用として計上したが、同規定により、資産除去債務を取崩した額を当該費用から控除している。

これによる損益への影響はない。このうち3,233百万円を1年以内に期限到来の固定負債に振り替えている。

特別損失の内容

旧下関発電所の土地、建物及び設備を譲渡したことに伴い、固定資産売却損を計上している。

業績連動型株式報酬制度の導入

当社は、2024年6月26日開催の第100回定時株主総会決議に基づき、当社の社外取締役でない取締役（監査等委員である取締役を除く。）及び役付執行役員（取締役を兼務する者を除く。以下、あわせて「取締役等」という。）に対する業績連動型株式報酬制度「株式給付信託（BBT（=Board Benefit Trust））」（以下、「本制度」という。）を導入している。

1. 制度の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託（以下、本制度に基づき設定される信託を「本信託」という。）を通じて取得され、取締役等に対して、当社が定める「役員株式給付規程」に従って、当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭（以下、「当社株式等」という。）が本信託を通じて給付される業績連動型株式報酬制度である。

なお、取締役等が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時となる。

2. 信託口に残存する自社の株式

信託口に残存する当社株式を、信託口における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上している。当第3四半期連結会計期間末における当該自己株式の帳簿価額は674百万円、株式数は658千株である。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年2月5日

中国電力株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

広島事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	尾	崎	更	三
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	三	好	亨	
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	高	藤	顕	広

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている中国電力株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2024年10月1日から2024年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2024年4月1日から2024年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手すると判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(四半期決算短信開示会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。